

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第27期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803 - 6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803 - 6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月	第25期 平成22年12月	第26期 平成23年12月	第27期 平成24年12月
売上高 (千円)	1,609,683	928,347	1,054,203	1,053,548	1,278,775
経常利益又は経常損失() (千円)	46,949	297,670	30,866	76,824	151,812
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	20,577	365,014	32,602	68,560	222,887
包括利益 (千円)				64,031	226,363
純資産額 (千円)	942,618	543,001	517,174	587,394	810,521
総資産額 (千円)	1,109,589	864,989	845,738	905,745	1,093,444
1株当たり純資産額 (円)	83.57	50.21	47.68	53.62	74.58
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.91	33.94	3.03	6.38	20.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.0	62.4	60.6	63.7	73.3
自己資本利益率 (%)	2.3			12.6	32.3
株価収益率 (倍)	21.5			10.3	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,681	289,325	19,779	86,312	160,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,255	98,059	21,221	24,369	51,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,000	188,661	25,583	11,553	47,000
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	676,567	477,935	461,756	560,772	623,815
従業員数 (人)	76	81	72	74	89
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔33〕	〔32〕	〔31〕	〔25〕	〔30〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期及び第25期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため、第26期及び第27期においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月	第25期 平成22年12月	第26期 平成23年12月	第27期 平成24年12月
売上高 (千円)	1,295,207	703,873	853,524	899,865	1,115,789
経常利益又は経常損失() (千円)	42,071	172,129	1,523	66,368	156,909
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	19,691	291,722	74,647	19,032	231,227
資本金 (千円)	514,068	514,068	514,068	514,068	514,068
発行済株式総数 (株)	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800
純資産額 (千円)	874,570	589,541	516,027	530,516	762,393
総資産額 (千円)	1,031,649	887,049	831,039	846,049	1,034,220
1株当たり純資産額 (円)	81.32	54.82	47.98	49.33	70.89
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.83	27.13	6.94	1.77	21.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.8	66.5	62.1	62.7	73.7
自己資本利益率 (%)	2.3			3.4	35.8
株価収益率 (倍)	22.4			37.3	5.3
配当性向 (%)					
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	63 〔31〕	49 〔27〕	46 〔25〕	57 〔23〕	68 〔27〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期及び第25期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため、第26期及び第27期においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ（現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン）と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT（情報技術）人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併。商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得（事業所番号：13-01-ユ-0312）後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年5月	連結子会社株式会社アルメイツを設立。
平成15年1月	一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST（ジョブポスト）」を長野市、郡山市にて発行。
平成16年8月	紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成19年11月	全国版正社員系携帯求人サイト「正社員JOB」のサービス提供開始（現「Jobee（ジョビー）」）。
平成20年11月	連結子会社モバイル求人株式会社を会社分割により設立。
平成20年12月	連結子会社株式会社ふらっしゅを設立。
平成21年3月	連結子会社伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司を設立。
平成21年7月	連結子会社株式会社ケータイToKuPiを設立。
平成22年4月	本社移転（東京都文京区）。
平成23年8月	仙台営業所開設（宮城県仙台市）。
平成23年9月	「求人」と「クーポン」を掲載したタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」を創刊（現「JOBPOST（ジョブポスト）仙台」）。
平成24年7月	盛岡営業所開設（岩手県盛岡市）。
平成24年8月	インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」を開設。
平成24年9月	金沢営業所開設（石川県金沢市）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ビーエイ）及び連結子会社6社により構成されております。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、当社、北京培繹諮詢有限公司(連結子会社)、株式会社ケータイT o K u P i（連結子会社）、モバイル求人株式会社（連結子会社）の4社が営んでおります。本事業は 求人情報誌部門、企業販促支援部門、モバイル求人サービス部門 から構成されております。

求人情報誌部門 においては、新潟県、福島県、長野県、宮城県、岩手県、石川県の6県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行並びにインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供を当社において行っております。北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）においては求人情報誌製作業務の一部を行っております。

また、新潟県、長野県において生活情報等を豊富に掲載したフリーマガジン「トクッピ」を当社において発行しております。

企業販促支援部門 においては、株式会社ケータイT o K u P i（連結子会社）を通じて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイT o K u P i（とくび）」サービスを上記6県において提供しております。

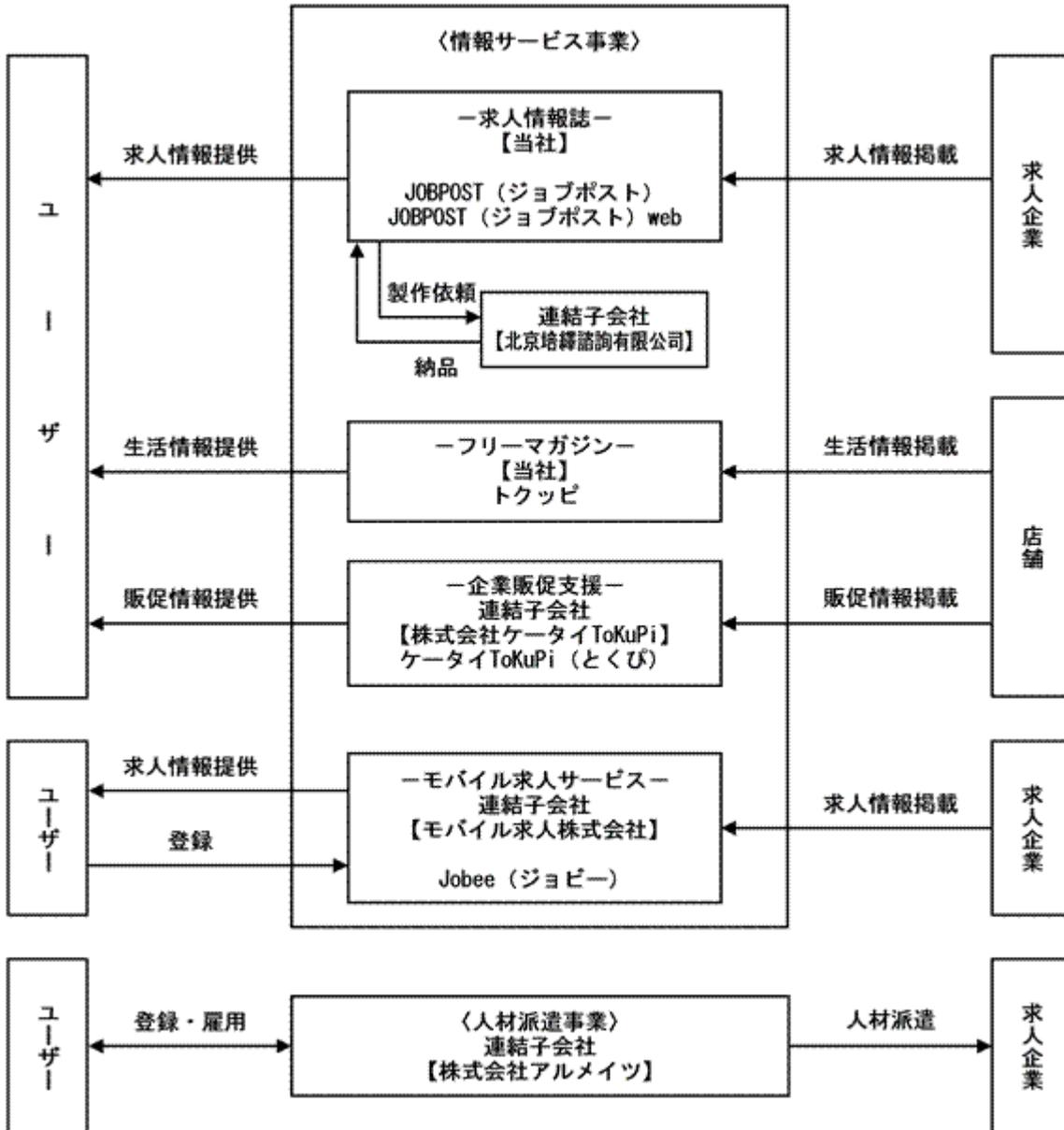
モバイル求人サービス部門 においては、モバイル及びスマートフォンを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」の運営をモバイル求人株式会社（連結子会社）において行っております。

人材派遣事業

株式会社アルメイツ（連結子会社）において新潟県及び宮城県内における人材派遣業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アルメイツ (注)3	新潟県 新潟市中央区	20,000千円	人材派遣事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の派遣2名 事務所の一部賃貸
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託してありま す。 役員の兼任1名 役員の派遣3名
モバイル求人㈱ (注)2	東京都文京区	86,087千円	情報サービス事業	82.8	当社が広告掲載を依頼してありま す。 役員の兼任1名 役員の派遣2名 事務所の一部賃貸
㈱ふらっしゅ	東京都文京区	20,000千円	その他の事業	100.0	役員の兼任1名 役員の派遣2名
伏迅艾克(北京)国際貿易 有限公司	中華人民共和国	681千円	その他の事業	100.0	役員の兼任1名 役員の派遣3名
㈱ケータイToKuPi	福島県郡山市	26,500千円	情報サービス事業	100.0	当社が販売促進支援の代理店業務 を営んでおります。 役員の派遣4名 事務所の一部賃貸
(その他の関係会社) (有)PLEASANT	新潟県 新潟市東区	3,000千円	資産管理	(28.5)	役員の兼任1名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「人材派遣事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	79〔27〕
人材派遣事業	1〔2〕
報告セグメント計	80〔29〕
その他の事業	-〔-〕
全社(共通)	9〔1〕
合計	89〔30〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ15名増加しておりますが、その主な理由は、情報サービス事業の業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68 〔27〕	33.8歳	6.3年	3,893,127

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	59〔26〕
報告セグメント計	59〔26〕
全社(共通)	9〔1〕
合計	68〔27〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数が前事業年度末に比べ11名増加しておりますが、その主な理由は、情報サービス事業の業容拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな景気回復傾向を示しているものの、欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速、長期化する円高及びデフレ等の影響から、先行き不透明な状況が続いておりましたが、平成24年12月の衆議院選挙の結果を受け、景気対策への期待から円安・株高の流れとなり、景気回復への明るい兆しが見られます。それに伴って企業の採用意欲も回復し、有効求人倍率は緩やかに改善傾向を示しております。

このような経営環境の下、当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、公益社団法人全国求人情報協会のデータによると12月の求人メディア全体で、フリーペーパー及び折込求人紙が牽引となって前年同月比では14.8%増と全国的には回復傾向が顕著となっております。

当社グループはこのような事業環境の下、新潟県、長野県、福島県、宮城県での主力事業である紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の広告収入が順調に拡大いたしました。新たに進出した岩手県、石川県においても月次での経常損益が黒字化の見通しとなりました。

インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」では、プロモーション強化及び将来の業務拡大に備え、営業人員の採用を積極的に進めてまいりました。

また、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」にスマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を付加し、フリーマガジン「トクッピ」の提案、就職フェアの開催等により、地域の状況に即した顧客満足度の高いサービスを提供いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,278百万円（前期比21.4%増）、営業利益139百万円（同86.8%増）、経常利益151百万円（同97.6%増）、当期純利益222百万円（同225.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,131百万円（前期比28.0%増）となりました。

・ 求人情報誌部門

新潟県、長野県、福島県、宮城県、岩手県、石川県においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供をしております。また、新潟県、長野県では生活情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行をしております。

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」では、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、将来の業容拡大に備え、営業人員の採用を積極的に進めたほか、営業生産性の向上に努め、復興需要が続く福島県では発行エリアを拡大することにより、多くの求人企業と求職者の出会いを創出し、多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズの確保に対応できるよう事業展開に取り組んでまいりました。今後も、ひとりでも多く働く出会いをサポートし、復興支援と地元産業の活性化に取り組んでいきたいと考えております。

インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」では、県別エリア版の拡大及びプロモーションを強化することにより、新たなユーザーの獲得及びシェア拡大を図ってまいりました。

引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高い求人情報サービスを提供するとともに、プロモーションの強化を図り、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」からの就業意欲の高い応募者獲得に取り組んでまいります。

新たな取組みとして、中国連結子会社である北京培繹諮詢有限公司が、中国最大の美容系e-コマースサイト「楽蜂網（LAFASO）」と中国人ユーザーに対して、日本の高品質な化粧品を中心とした日本の美容、健康系メーカーの出店を独占的に仲介サービスする契約を締結いたしました。今後は、積極的に顧客開拓に取り組んでいきたいと考えております。

・ 企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」は、携帯電話をフェリカリーダーにかざすだけでweb誘導やメーラー起動が行え、簡単かつ短時間でお客様を誘導することができます。また、メールマガジン配信システムやスタンプカード・スタンプラリーなどのシステムと組み合わせることで、来店促進やリピーター獲得ツールとしてご活用いただき、低コストで簡単に導入できるサービスとして、幅広い業種から支持をいただいております。

また、新しい価値を提供するために「ケータイToKuPi（とくぴ）」の端末機器を、求職者様向けの情報提供ツールとして活用を推進しております。

・ モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を運営しており、小さい画面からでも、企業の求人情報を見やすくなるよう最適化されたデザインで提供をしております。

スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」は、中堅・中小企業の人材採用コスト低減ニーズに対応し、低価格での求人情報の掲載が可能となっております。

スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」は、スマートフォン用アプリで「iPhone App Store（転職キーワード検索ランキング）1位及び（仕事探しキーワード検索ランキング）2位」、「Google Play（仕事探しキーワード検索ランキング）2位」、「dメニュー（就職・転職アクセスランキング）11位」、モバイルでは、「docomo i Menu（就職/転職アクセスランキング）1位」と上位に表示され、求職者が利用しやすい環境を提供することで、利用者数が拡大いたしました。

さらに、新潟県、長野県、福島県、宮城県、岩手県、石川県の6県における求人情報をインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」上に同時掲載し、ユーザー基盤の強化に取り組んでおります。

また、スマートフォンの利用が急増している中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、地域密着性を一層高め、アクセス数の増加、応募数の増加など、一層のサービス向上に努めることで、収益基盤の強化を図ってまいります。

参考（当社グループの有するメディア）

名称	種類	内容
JOBPOST（ジョブポスト）	雑誌（無料）及びインターネットサイト	新潟、長野、福島、宮城、岩手、石川エリアの求人情報
とくっぴ	雑誌（無料）及びインターネットサイト	新潟、長野エリアの生活情報
Jobee（ジョビー）	モバイル及びインターネットサイト	全国版の求人情報
ケータイToKuPi（とくぴ）	モバイル及びインターネットサイト	店舗向け販促支援サービス

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は147百万円（前期比6.3%増）となりました。

同社が属する人材サービス業界においては、雇用関連の各種指標は底を打ち、改善傾向にあることから各種人材サービスに対するニーズは堅調に推移いたしました。また、平成24年10月1日から改正労働者派遣法が施行されましたが、影響が懸念された登録型派遣、製造業派遣の原則禁止は盛り込まれず、規制強化の範囲は限定的なものとなっております。

そうした中で、既存顧客を中心とした深耕等を図ることで、地元に着目した事業展開に努め、顧客のニーズに即したサービスを提供いたしました。また、11月には、新たに仙台営業所を開設し、新規顧客開拓の強化に努めました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、特定需要の取り込みの強化を図るとともに、新規顧客の開拓を積極的に推進してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より63百万円増加し、623百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の収入（前年同期は86百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益159百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の支出（前年同期は24百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の増加50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減30百万円及び長期借入金の返済による支出17百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前期比(%)
情報サービス事業 (千円)	1,131,365	28.0
人材派遣事業 (千円)	147,156	6.3
報告セグメント計 (千円)	1,278,521	25.0
その他の事業 (千円)	253	99.2
合計 (千円)	1,278,775	21.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては政権交代により経済政策に対する景気回復の期待感もあり、雇用環境が緩やかな回復基調の中で、無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」のエリア拡大、将来を担う人材の採用、育成及びインターネットサイトの強化等が課題となります。

将来の業容拡大に備え、営業人員の採用を積極的に進め、多くの求人企業と求職者の出会いを創出し、多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズの確保に対応できるよう事業展開に取り組んでまいります。

インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」では、県別エリア版の拡大及びプロモーションを強化することにより、ユーザーの生活圏での求職活動の利便性の向上を図り、ユーザー基盤の強化及びシェア拡大を図ってまいります。

(2) 企業販促支援部門における課題

企業販促支援部門におきましては、新規導入店舗数の拡大が課題となります。

新規導入店舗数の拡大対策として、従来市場開拓が不十分であった地域・職種に対する営業活動の強化に取り組むほか、提案書など営業ツールの共有化による効率化を図り新規導入店舗の増加に努めてまいります。

(3) モバイル求人サービス部門における課題

モバイル求人サービス部門におきましては、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」の応募実績のさらなる拡大が課題となります。

サイトの継続的なシステム改修及びシステム開発等を行い、求職者のみならず顧客である求人企業においてのユーザビリティの改善を目指すほか、認知度の向上を重要な課題として認識し、SEO対策など効率性を意識したプロモーション活動を強化してまいります。

(4) 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、人材需給に係る雇用関連の各指標は概ね持ち直し傾向で推移し、政治や経済など顧客企業を取り巻く経営環境の先行きに明るい兆しが見えたことで、外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いは比較的堅調に推移した結果、全体として緩やかな回復基調が予想されます。市場拡大が見込まれる仙台市においては新たな顧客の開拓、新潟市では比較的需要が堅調な介護や医療分野の新規開拓に注力し、収益基盤の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟県、福島県、長野県、宮城県、岩手県、石川県の6県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、インターネットメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。また、必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上高増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

(3) セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があり、このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、モバイル求人サービス部門、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

(5) 法的規制に関するリスクについて

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) 技術者確保の重要性について

自社のインターネット媒体を利用した最先端の求人情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の無料求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」）への依存度が高く、当連結会計年度においては連結売上高の72.5%を占めております。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の記載をご参照ください。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、916百万円(前連結会計年度末720百万円)となり、195百万円増加いたしました。その主な要因としては、現金及び預金113百万円、受取手形及び売掛金22百万円及び繰延税金資産60百万円の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、177百万円(前連結会計年度末185百万円)となり、8百万円減少いたしました。その主な要因としては、繰延税金資産4百万円の増加、のれん7百万円及び長期貸付金6百万円の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、274百万円(前連結会計年度末307百万円)となり、33百万円減少いたしました。その主な要因としては、未払金等の増加による其他流動負債20百万円の増加、短期借入金30百万円及び1年内返済予定の長期借入金17百万円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8百万円(前連結会計年度末10百万円)となり、2百万円減少いたしました。その主な要因としては、繰延税金負債1百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、810百万円(前連結会計年度末587百万円)となり、223百万円増加いたしました。その主な要因としては、当期純利益が222百万円計上されたことによる利益剰余金の増加等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の記載をご参照ください。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は4,222千円であります。設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

当社株式会社ピーエイでは、人事給与システム導入に伴うソフトウェア及びサーバ導入で1,716千円の設備投資を実施いたしました。

また、連結子会社モバイル求人株式会社では、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」のシステム改修費用等で1,970千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	情報サービス事業	事務所	8,845	()	1,085	9,930	14 (1)
新潟営業所 (新潟県新潟市中央区)	情報サービス事業	事務所 製作統括	5,888	36,038 (292)	407	42,334	9 (14)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国7営業所等	情報サービス事業	事務所等	2,251	271 (11)	131	2,654	45 (12)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は26,834千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載してお
ります。

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	10	6	5		426	450	
所有株式数 (単元)		135	229	3,235	10		7,612	11,221	
所有株式数 の割合(%)		1.20	2.03	28.81	0.08		67.88	100.00	

(注)1. 自己株式475,347株は、「個人その他」に475単元及び「単元未満株式」に347株含めて記載しております。

2. 単元未満株式のみを有する株主数は41名です。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,535	31.48
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.47
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
加藤 美由紀	東京都江戸川区	612	5.44
加藤 一裕 親権者 加藤 博敏	新潟県新潟市東区	612	5.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	92	0.81
杉 三郎	福岡県飯塚市	74	0.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	71	0.63
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.54
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.48
計		9,224	82.14

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式475,347株(持株比率4.23%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,000	10,746	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,746	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーエイ	東京都文京区水道1丁目12 番15号白鳥橋三笠ビル9階	475,000		475,000	4.23
計		475,000		475,000	4.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	475,347		475,347	

3【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。当期につきましては、上記の基本方針に基づいて検討し、利益剰余金の部に累積赤字が残っていることも考慮した結果、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、剰余金の配当は見送らせていただくことといたしました。また次期につきましては、上記の基本方針に基づき、業績の推移を見ながら検討してまいります。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、中間配当及び期末配当について取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	125	198	142	121	159
最低(円)	35	36	50	45	65

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	133	121	102	111	126	121
最低(円)	96	99	96	94	100	105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 博敏	昭和33年 2月28日生	昭和55年 昭和57年 昭和61年 昭和63年 平成 2年 平成20年 平成21年	株式会社資生堂 入社 株式会社福島サンケイ広告社 入社 有限会社ビーエイ設立 代表取締役社長 新潟サンケイ広告株式会社(現新潟サンケイ 広告有限会社)専務取締役 有限会社ビーエイを株式会社ビーエイに 改組 代表取締役社長(現職) 株式会社ふらっしゅ 取締役(現職) モバイル求人株式会社 代表取締役社長 (現職)	注 3	3,535
取締役		中村 隆夫	昭和40年 8月25日生	平成元年 平成 8年 平成 9年 平成11年 平成13年 平成13年 平成14年 平成16年 平成16年 平成18年 平成20年 平成21年 平成21年 平成21年	日本銀行 入行 株式会社デジタルガレージ 取締役 / CFO 同社取締役副社長 / COO & CFO 株式会社インフォシーク 代表取締役社長 同社取締役会長 有限会社シー・エフ・オー 代表取締役 株式会社インフォシーク 取締役 当社顧問 当社取締役 株式会社ネットエイジグループ 監査役 弁護士登録 鳥飼総合法律事務所(現職) 当社取締役(現職) パラカ株式会社 取締役(現職)	注 3	6
取締役		正田 紘	昭和15年12月 2日生	昭和59年 平成 9年 平成11年 平成14年 平成16年 平成18年 平成21年 平成24年	ソニー株式会社 入社 ソニーチャイナ 副董事長 ソニーチャイナ 董事長 ソニー株式会社 東アジアエリア 代表 同社顧問 有限会社正田&パートナーズ 代表(現職) 当社取締役(現職) 一般社団法人日中経済交流協会会長(現職)	注 3	-
取締役		深谷 弦希	昭和43年 5月 1日生	平成 2年 平成 6年 平成10年 平成15年 平成15年 平成16年 平成19年 平成21年	日本ジョイントベンチャー株式会社 入社 株式会社サンシャット 海外事業部 東京支社長 株式会社カイメイ研究所 設立取締役 有限会社ライフケアエイト 設立 代表取締役社長(現職) 緑洲大地(北京)投資咨询有限公司 設立 董事長(現職) 邦博(北京)医薬技術開発有限公司 設立 董事長・総経理(現職) 三理想緑洲(北京)餐飲有限公司 副董事(現職) 当社取締役(現職)	注 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		忠地 奈美	昭和45年9月2日生	平成5年 平成7年 平成8年 平成17年 平成24年	株式会社アクアスポーツアカデミー 入社 長野松下設備機器株式会社 入社 株式会社ビーエイ 入社 株式会社ビーエイ 事業戦略本部MS部長 当社監査役(現職)	注4	1
監査役		津田 哲男	昭和12年3月18日生	昭和34年 平成3年 平成5年 平成7年 平成8年 平成10年 平成12年 平成13年 平成14年 平成18年	大井証券株式会社(現みずほ証券・元和光証券)入社 和光証券株式会社 取締役営業企画部長 同社常務取締役第一営業本部長 同社常務取締役大阪支店長兼大阪支店第二事業法人部長 同社専務取締役営業本部長 新和光投信委託株式会社(現新光投信)入社 同社代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会長 当社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現職)	注5	-
監査役		市根井 澄夫	昭和22年7月21日生	昭和47年 昭和53年 昭和53年 平成17年 平成24年	株式会社ヴァンチャケット 入社 株式会社セブンイレブンジャパン 入社 ビジョン株式会社 入社 ビジョン株式会社 監査室長 当社監査役(現職)	注4	-
計							3,542

- (注) 1. 取締役の中村隆夫氏、正田紘氏、深谷弦希氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の津田哲男氏、市根井澄夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役4名の任期はいずれも平成25年3月28日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役忠地奈美氏及び監査役市根井澄夫氏の任期は平成24年3月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 監査役津田哲男氏の任期は平成23年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、阿部良一氏、染谷和臣氏、島田直幸氏、藤巻大介氏、粟津有朋氏で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に「株主の権利保護」、「株主の平等性」、「ステークホルダーとの円滑な関係の構築」、「適時適切な情報開示」、「経営に対する監督機能の強化」を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制

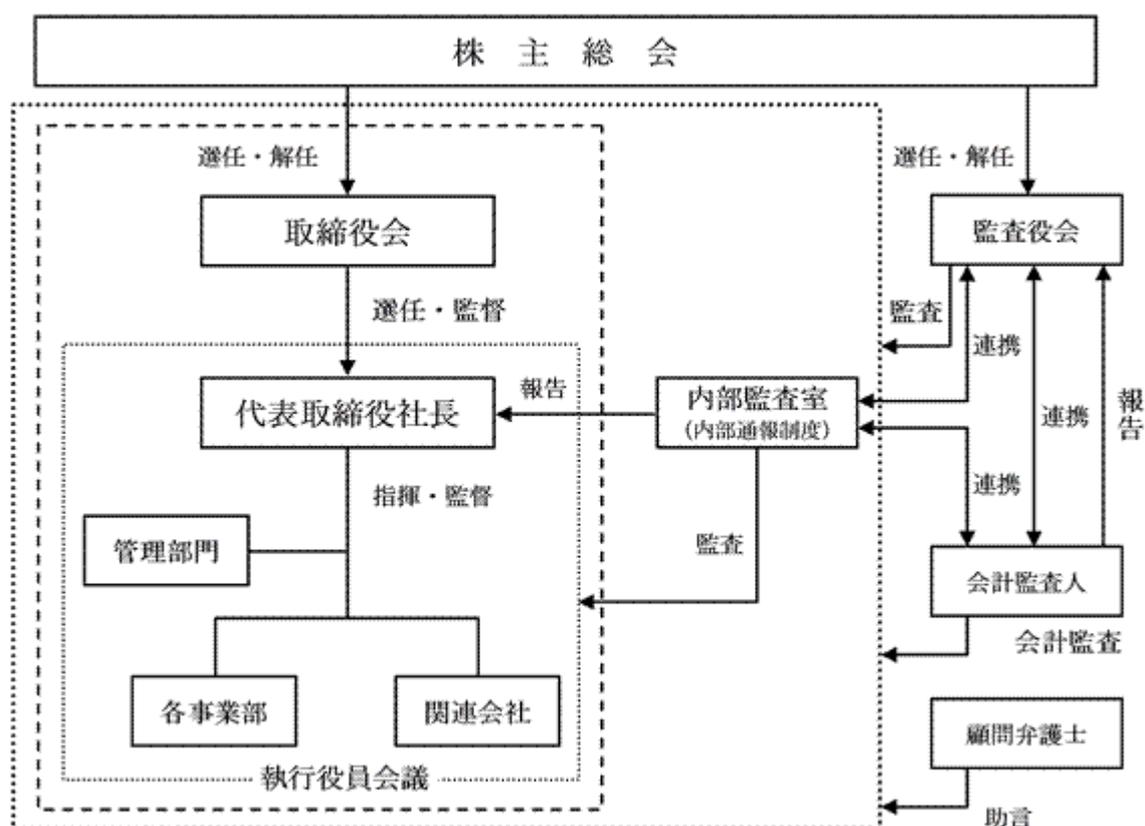
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を行なうために執行役員制度を採用しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、執行役員会議があります。

取締役会は、取締役4名（うち独立役員1名を含む社外取締役3名）で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

執行役員会議は、代表取締役社長、執行役員、各事業部門責任者、管理部門責任者から構成されており、代表取締役社長が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために月1度開催し、有効性を十分に討議すると共に、日常の業務について意思決定の迅速化、効率化を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、経営の監視機能として随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図っております。また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じて助言又は連携をすることにより、コ・ポレート・ガバナンスの充実を図っております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員の能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、内部監査室が全社及び各部門のリスクの管理状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長及び監査役会に報告・提案を行う体制により、内部統制システムの維持・向上に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また法務案件につきましては、管理本部で管理しており、重要な契約書等は顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

・コンプライアンス体制

「企業倫理要領」及びコンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役及び使用人に周知し、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、金300万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携については、内部監査の状況を監査役会や会計監査人に報告し、情報共有しております。また、監査役会と会計監査人との間で、定期的及び随時監査にかかる会議を開催し、主要勘定及び現在の会計処理を適切に把握するとともに、当該内容に基づく監査を実施しております。会計監査人の実施した監査結果については、監査役会及び内部監査室へ報告されており、その他の必要事項も情報を交換しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中村隆夫氏は、弁護士資格を保持し、また経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

なお同氏は、パラカ株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また同氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である正田紘氏及び深谷弦希氏は、経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。なお、両氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の津田哲男氏及び市根井澄夫氏は、それぞれ上場企業等の社長職、監査室長として豊富な経験を有しており、経営の監視機能強化及び経営の健全性・透明性の向上に両氏の経験を活かすことで、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与し、また客観的な視点で取締役の執行状況等の監査が可能であると判断したため、社外監査役として選任しております。

なお、両氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営に対する監督機能の強化を図ることにより、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持するため、複数の社外取締役及び社外監査役を選任しております。当社の社外取締役は、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等に基づき、会社の指揮命令系統から独立した客観的・中立的な立場からの公正な判断、経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。また、当社の社外監査役は、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等に基づき、会社の利害関係から独立した客観的・中立的な立場からの監査及び経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等を有する者で、かつ、当社との間に個人的な人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係のない者を選任することを基本的な考え方としております。

また当社は、社外取締役より1名を独立役員として選任しております。

なお、社外監査役は監査役会において、内部監査室及び会計監査人より、監査計画及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査室及び会計監査人と適宜意見交換を行うことにより、それぞれの監査業務に役立てております。

また社外取締役は、取締役会において、監査役会から監査報告を受けております。加えて、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査室より、リスク管理とコンプライアンス活動の状況について報告を受けております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,007	60,007	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	4,641	4,641	-	224	-	1
社外役員	5,790	5,790	-	-	-	7

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、各取締役の報酬等は取締役会において、各監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会の決議による限度額は、以下のとおりであります。

(平成12年3月15日制定)

取締役 年額 1,000,000千円

監査役 年額 100,000千円

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクセスピギン	200	10,000	取引関係の円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクセスピギン	200	10,000	取引関係の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：多和田英俊、春山直輝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 610,772	723,815
受取手形及び売掛金	97,380	119,644
商品及び製品	829	657
仕掛品	222	282
原材料及び貯蔵品	-	60
繰延税金資産	-	60,452
その他	16,312	13,987
貸倒引当金	5,191	2,732
流動資産合計	720,327	916,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,238	16,964
土地	36,309	36,309
その他（純額）	2,932	2,901
有形固定資産合計	2 58,480	2 56,175
無形固定資産		
のれん	7,177	-
その他	20,566	16,851
無形固定資産合計	27,743	16,851
投資その他の資産		
投資有価証券	19,261	18,055
長期貸付金	26,250	19,668
繰延税金資産	-	4,836
その他	56,483	63,948
貸倒引当金	2,801	2,259
投資その他の資産合計	99,193	104,248
固定資産合計	185,418	177,276
資産合計	905,745	1,093,444

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,282	28,438
短期借入金	190,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	17,000	-
未払法人税等	4,422	5,412
繰延税金負債	445	-
その他	60,666	80,876
流動負債合計	307,817	274,727
固定負債		
繰延税金負債	1,491	-
退職給付引当金	3,198	2,259
資産除去債務	5,842	5,935
固定負債合計	10,532	8,195
負債合計	318,350	282,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	416,414	193,527
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	577,196	800,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	87
為替換算調整勘定	183	2,017
その他の包括利益累計額合計	554	1,930
少数株主持分	10,752	8,507
純資産合計	587,394	810,521
負債純資産合計	905,745	1,093,444

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,053,548	1,278,775
売上原価	340,376	423,992
売上総利益	713,171	854,782
販売費及び一般管理費	¹ 638,342	¹ 714,999
営業利益	74,828	139,782
営業外収益		
受取利息	1,016	1,166
受取配当金	6	643
受取手数料	1,375	1,342
助成金収入	-	1,992
投資有価証券売却益	-	5,245
貸倒引当金戻入額	-	2,058
その他	2,607	1,264
営業外収益合計	5,004	13,713
営業外費用		
支払利息	2,486	1,683
支払手数料	425	-
その他	97	-
営業外費用合計	3,009	1,683
経常利益	76,824	151,812
特別利益		
固定資産売却益	² 1	-
投資有価証券売却益	10,024	-
事業譲渡益	4,012	-
受取補償金	-	³ 13,624
その他	458	5
特別利益合計	14,496	13,629
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 44	-
固定資産売却損	⁵ 1,197	-
減損損失	⁶ 2,115	-
災害による損失	3,684	-
投資有価証券評価損	10,000	-
のれん償却額	-	5,615
その他	779	-
特別損失合計	17,820	5,615
税金等調整前当期純利益	73,499	159,826
法人税、住民税及び事業税	3,822	3,196
法人税等調整額	951	67,249
法人税等合計	4,774	64,052
少数株主損益調整前当期純利益	68,725	223,879
少数株主利益	164	991
当期純利益	68,560	222,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,725	223,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,544	650
為替換算調整勘定	150	1,833
その他の包括利益合計	4,694	2,484
包括利益	64,031	226,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,866	225,372
少数株主に係る包括利益	164	991

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
当期首残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
当期首残高	484,975	416,414
当期変動額		
当期純利益	68,560	222,887
当期変動額合計	68,560	222,887
当期末残高	416,414	193,527
自己株式		
当期首残高	70,981	70,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,981	70,981
株主資本合計		
当期首残高	508,635	577,196
当期変動額		
当期純利益	68,560	222,887
当期変動額合計	68,560	222,887
当期末残高	577,196	800,084

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,805	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,544	650
当期変動額合計	4,544	650
当期末残高	738	87
為替換算調整勘定		
当期首残高	334	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	1,833
当期変動額合計	150	1,833
当期末残高	183	2,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,140	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,694	2,484
当期変動額合計	4,694	2,484
当期末残高	554	1,930
少数株主持分		
当期首残高	4,398	10,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,354	2,245
当期変動額合計	6,354	2,245
当期末残高	10,752	8,507
純資産合計		
当期首残高	517,174	587,394
当期変動額		
当期純利益	68,560	222,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	238
当期変動額合計	70,220	223,126
当期末残高	587,394	810,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,499	159,826
減価償却費	17,119	12,254
減損損失	2,115	-
のれん償却額	633	7,177
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,300	3,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	817	939
受取利息及び受取配当金	1,022	1,809
支払利息	2,486	1,683
固定資産売却損益（は益）	1,195	-
投資有価証券売却損益（は益）	10,024	5,245
事業譲渡損益（は益）	4,012	-
固定資産除却損	44	-
投資有価証券評価損益（は益）	10,000	-
受取補償金	-	13,624
売上債権の増減額（は増加）	5,940	22,049
たな卸資産の増減額（は増加）	888	55
仕入債務の増減額（は減少）	4,427	6,845
未払金の増減額（は減少）	5,659	9,757
その他	4,276	12,955
小計	91,874	150,195
利息及び配当金の受取額	1,044	1,823
補償金の受取額	-	13,624
利息の支払額	2,407	1,649
法人税等の支払額	4,199	3,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,312	160,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	10,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,117	2,252
有形固定資産の売却による収入	29,408	-
無形固定資産の取得による支出	4,019	1,970
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,399	22,745
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27,665	29,871
関係会社株式の取得による支出	-	3,232
事業譲渡による収入	5,000	-
貸付けによる支出	35,000	1,140
貸付金の回収による収入	28,000	6,999
その他	5,169	7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,369	51,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	30,000
長期借入金の返済による支出	101,230	17,000
その他	323	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,553	47,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	1,306
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,016	63,042
現金及び現金同等物の期首残高	461,756	560,772
現金及び現金同等物の期末残高	560,772	623,815

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)アルメイツ

北京培繹諮詢有限公司

モバイル求人(株)

(株)ふらっしゅ

伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司

(株)ケータイToKuPi

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

商品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「消費税差額」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「消費税差額」に表示していた911千円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」に表示しておりました121千円は、「法人税等の支払額」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
定期預金	50,000千円	-

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	50,000千円	-

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	73,658千円	78,703千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	82,896千円	75,403千円
給料手当	283,269	331,044
退職給付費用	4,669	4,704

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
その他(有形固定資産)	1千円	-

3 受取補償金は、風評被害に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
その他(有形固定資産)	44千円	-

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
土地	1,197千円	-

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都文京区他	遊休資産	電話加入権	2,115

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については、回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

使用予定のない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,732千円
組替調整額	6,058
税効果調整前	674
税効果額	23
その他有価証券評価差額金	650

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,833千円
その他の包括利益合計	2,484千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式	475,347	-	-	475,347
合計	475,347	-	-	475,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式	475,347	-	-	475,347
合計	475,347	-	-	475,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	610,772千円	723,815千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000	100,000
現金及び現金同等物	560,772	623,815

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。また貸付金は、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金融商品は保有していないため、為替変動リスクはありません。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	610,772	610,772	
(2) 受取手形及び売掛金	97,380	97,380	
(3) 投資有価証券	9,261	9,261	
(4) 長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金含む)	33,250	34,922	1,672
資産計	750,665	752,337	1,672
(1) 支払手形及び買掛金	35,282	35,282	
(2) 短期借入金	190,000	190,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	17,000	16,728	271
負債計	242,282	242,010	271

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	723,815	723,815	
(2) 受取手形及び売掛金	119,644	119,644	
(3) 投資有価証券	8,055	8,055	
(4) 長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金含む)	26,770	27,943	1,173
資産計	878,285	879,459	1,173
(1) 支払手形及び買掛金	28,438	28,438	
(2) 短期借入金	160,000	160,000	
負債計	188,438	188,438	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	610,625			
受取手形及び売掛金	95,967	1,413		
長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金 含む)	6,999	26,250		
合計	713,592	27,663		

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	723,685			
受取手形及び売掛金	118,787	857		
長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金 含む)	7,101	19,668		
合計	849,574	20,525		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,261	10,000	738
	小計	9,261	10,000	738
合計		9,261	10,000	738

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,032	2,969	62
	小計	3,032	2,969	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,023	5,150	126
	小計	5,023	5,150	126
合計		8,055	8,119	64

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,461	4,772	57
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,203	5,309	-
合計	27,665	10,082	57

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	17,341	5,439	134
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12,530	0	59
合計	29,871	5,439	193

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ・(株)ケータイToKuPi・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司は退職金制度がありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	30,455	32,608
(2) 年金資産(千円)	27,256	30,349
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	3,198	2,259

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	4,749	4,789

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	288,686千円	238,537千円
減損損失否認	2,096	2,096
投資有価証券評価損否認	5,410	5,410
資産除去債務	2,082	2,115
その他	4,650	4,017
繰延税金資産小計	302,924	252,177
評価性引当額	302,924	185,600
繰延税金資産合計	-	66,576
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,545	1,263
貸倒引当金	391	-
その他	-	23
繰延税金負債合計	1,936	1,287
繰延税金資産(負債)の純額	1,936	65,289

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	60,452千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	4,836
流動負債 - 繰延税金負債	445	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,491	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	1.6
住民税均等割	4.1	2.0
評価性引当額の増減	39.8	87.3
その他	1.7	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	40.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の発行及びインターネットサイト

「JOBPOST(ジョブポスト)web」の提供。

生活情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi(とくぴ)」の提供。

スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee(ジョビー)」の運営。

(人材派遣事業)

人材派遣事業及び紹介予定派遣。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお当社グループは、内部管理上事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算書計上額 (注)3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	884,222	138,378	1,022,600	30,947	1,053,548		1,053,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	570	68	638	4,000	4,638	4,638	
計	884,792	138,446	1,023,239	34,947	1,058,186	4,638	1,053,548
セグメント利益又は損失()	280,046	2,026	282,073	17,525	264,547	189,718	74,828
その他の項目							
減価償却費	16,238		16,238	885	17,124	4	17,119
のれん償却額	633		633		633		633

(注) 1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 189,718千円には、セグメント間取引消去26,047千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 215,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額 4千円は、セグメント間の取引消去であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,131,365	147,156	1,278,521	253	1,278,775		1,278,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290	394	1,685	2,528	4,213	4,213	
計	1,132,655	147,551	1,280,206	2,781	1,282,988	4,213	1,278,775
セグメント利益又は損失()	364,771	1,272	363,499	806	364,305	224,522	139,782
その他の項目							
減価償却費	12,155	102	12,258	-	12,258	4	12,254
のれん償却額	1,562	-	1,562	-	1,562	-	1,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 224,522千円には、セグメント間取引消去8,634千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 233,156千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額 4千円は、セグメント間の取引消去であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	人材派遣事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,869	-	-	246	2,115

(注)「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	人材派遣事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	633	-	-	-	633
当期末残高	7,177	-	-	-	7,177

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	人材派遣事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,177	-	-	-	7,177
当期末残高	-	-	-	-	-

(注) 当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」5,615千円を含めております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)2	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） (注1)	㈱グローバルプランナー	新潟県新潟市中央区	25,000	人材サービス業		業務提携	事務作業代行	600	未収入金	105
							資金の貸付	35,000	短期貸付金	6,999
							資金の返済	28,000	長期貸付金	26,250
							利息の受取	668	未収収益	18

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)2	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） (注1)	㈱グローバルプランナー	新潟県新潟市中央区	25,000	人材サービス業		業務提携	資金の返済	6,999	短期貸付金	6,999
									長期貸付金	19,250

(注) 1 . 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

2 . 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。なお、事務作業代行については、事務代行業者等の料金水準を勘案し、決定しております。

3 . 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	53円62銭	74円58銭
1株当たり当期純利益金額	6円38銭	20円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益金額(千円)	68,560	222,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	68,560	222,887
期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	160,000	0.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	207,000	160,000		

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	297,812	605,992	933,809	1,278,775
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	58,817	91,429	126,951	159,826
四半期(当期)純利益金額 (千円)	57,996	89,924	124,513	222,887
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.39	8.36	11.58	20.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.39	2.97	3.22	9.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,030	611,704
売掛金	82,930	97,544
仕掛品	222	282
原材料及び貯蔵品	-	60
前払費用	3,524	2,649
繰延税金資産	-	58,754
その他	14,578	13,766
貸倒引当金	5,480	2,596
流動資産合計	608,806	782,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,536	54,641
減価償却累計額	34,345	37,720
建物(純額)	19,190	16,920
構築物	927	927
減価償却累計額	854	862
構築物(純額)	72	64
工具、器具及び備品	37,071	37,447
減価償却累計額及び減損損失累計額	34,692	35,822
工具、器具及び備品(純額)	2,379	1,624
土地	36,309	36,309
有形固定資産合計	57,952	54,919
無形固定資産		
ソフトウェア	672	1,661
その他	1,036	1,036
無形固定資産合計	1,708	2,697
投資その他の資産		
投資有価証券	19,261	18,055
関係会社株式	165,788	93,270
出資金	206	206
関係会社出資金	9,781	9,781
長期貸付金	26,250	19,250
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	418
関係会社長期貸付金	10,000	-
破産更生債権等	1,234	1,372
長期前払費用	204	113
繰延税金資産	-	2,551
敷金及び保証金	17,100	19,831
保険積立金	37,313	41,731
貸倒引当金	3,258	1,836
投資損失引当金	106,300	10,310
投資その他の資産合計	177,581	194,436
固定資産合計	237,243	252,053
資産合計	846,049	1,034,220

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 46,630	36,660
短期借入金	1 190,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	17,000	-
未払金	17,743	27,181
未払費用	6,721	8,295
未払法人税等	3,000	4,594
未払消費税等	9,216	11,652
繰延税金負債	281	-
前受金	4,623	4,593
預り金	8,557	9,713
その他	1,452	938
流動負債合計	305,227	263,631
固定負債		
繰延税金負債	1,264	-
退職給付引当金	3,198	2,259
資産除去債務	5,842	5,935
固定負債合計	10,305	8,195
負債合計	315,533	271,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	409,705	409,705
資本剰余金合計	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	462,357	231,129
利益剰余金合計	462,357	231,129
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	531,254	762,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	738	87
評価・換算差額等合計	738	87
純資産合計	530,516	762,393
負債純資産合計	846,049	1,034,220

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
情報サービス収入	884,068	1,114,708
商品売上高	15,797	1,081
売上高合計	899,865	1,115,789
売上原価		
当期情報サービス原価	268,170	345,849
商品期首たな卸高	0	-
当期商品仕入高	8,060	646
合計	276,230	346,496
売上原価合計	276,230	346,496
売上総利益	623,634	769,293
販売費及び一般管理費		
運賃	23,441	27,931
広告宣伝費	4,210	20,052
貸倒損失	1,045	593
役員報酬	69,027	70,663
給料及び手当	257,406	300,132
退職給付費用	4,669	4,704
福利厚生費	38,177	46,525
通信費	23,514	28,437
賃借料	34,917	33,165
減価償却費	6,790	4,808
業務手数料	52,304	42,620
その他	63,385	76,276
販売費及び一般管理費合計	578,891	655,911
営業利益	44,743	113,382
営業外収益		
受取利息	1,803	1,189
受取配当金	6	643
受取手数料	20,186	10,627
投資有価証券売却益	-	5,245
投資損失引当金戻入額	-	20,240
その他	2,569	7,265
営業外収益合計	24,565	45,211
営業外費用		
支払利息	2,486	1,683
支払手数料	425	-
その他	28	-
営業外費用合計	2,940	1,683
経常利益	66,368	156,909

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,024	-
貸倒引当金戻入額	3,894	-
事業譲渡益	4,012	-
受取補償金	-	² 13,624
その他	125	-
特別利益合計	18,057	13,624
特別損失		
固定資産除却損	³ 25	-
固定資産売却損	⁴ 1,197	-
減損損失	⁵ 2,115	-
災害による損失	3,684	-
投資有価証券評価損	10,000	-
関係会社株式評価損	100	-
関係会社出資金評価損	6,200	-
投資損失引当金繰入額	37,300	-
その他	1,379	-
特別損失合計	62,002	-
税引前当期純利益	22,423	170,533
法人税、住民税及び事業税	1,845	2,181
法人税等調整額	1,545	62,874
法人税等合計	3,390	60,693
当期純利益	19,032	231,227

【情報サービス原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		17,520	6.5	19,819	5.7
経費		250,590	93.5	326,089	94.3
(うち外注費)		(240,860)		(313,829)	
当期総製造費用		268,110	100.0	345,909	100.0
仕掛品期首たな卸高		282		222	
合計		268,392		346,132	
仕掛品期末たな卸高		222		282	
当期情報サービス原価		268,170		345,849	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	140,820	140,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,820	140,820
その他資本剰余金		
当期首残高	409,705	409,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,705	409,705
資本剰余金合計		
当期首残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	481,389	462,357
当期変動額		
当期純利益	19,032	231,227
当期変動額合計	19,032	231,227
当期末残高	462,357	231,129
利益剰余金合計		
当期首残高	481,389	462,357
当期変動額		
当期純利益	19,032	231,227
当期変動額合計	19,032	231,227
当期末残高	462,357	231,129
自己株式		
当期首残高	70,981	70,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,981	70,981
株主資本合計		
当期首残高	512,221	531,254
当期変動額		
当期純利益	19,032	231,227
当期変動額合計	19,032	231,227
当期末残高	531,254	762,481

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,805	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,544	650
当期変動額合計	4,544	650
当期末残高	738	87
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,805	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,544	650
当期変動額合計	4,544	650
当期末残高	738	87
純資産合計		
当期首残高	516,027	530,516
当期変動額		
当期純利益	19,032	231,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,544	650
当期変動額合計	14,488	231,877
当期末残高	530,516	762,393

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」、「立替金」及び「未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」6,999千円、「立替金」4,135千円及び「未収入金」3,396千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
定期預金	50,000千円	-

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	50,000千円	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動負債		
買掛金	11,576千円	8,242千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
関係会社からの受取手数料	18,810千円	9,384千円

2 受取補償金は、風評被害に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	25千円	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
土地	1,197千円	-

5 減損損失

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都文京区他	遊休資産	電話加入権	2,115

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

使用予定のない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	475,347			475,347
合計	475,347			475,347

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	475,347			475,347
合計	475,347			475,347

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,270千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式165,788千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	264,150千円	205,124千円
関係会社株式評価損否認	3,564	28,469
関係会社出資金評価損否認	11,119	11,119
投資有価証券評価損否認	5,410	5,410
減損損失否認	2,096	2,096
投資損失引当金否認	37,885	3,918
資産除去債務	2,082	2,115
その他	3,520	3,513
繰延税金資産小計	329,826	261,767
評価性引当額	329,826	199,174
繰延税金資産合計	-	62,593
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,545	1,263
その他	-	23
繰延税金負債合計	1,545	1,287
繰延税金資産(負債)の純額	1,545	61,306

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	2.9
住民税均等割	8.2	1.3
評価性引当額の増減	42.9	80.4
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	35.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	49円33銭	70円89銭
1株当たり当期純利益金額	1円77銭	21円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額(千円)	19,032	231,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	19,032	231,227
期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)アクセスピギン	200	10,000
		計	200	10,000

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型)	5,204,719	3,032
(投資信託受益証券) ダイワ・グローバル・ハイブリッド 証券ファンド(為替ヘッジあり)	5,000,000	5,023		
		計	10,204,719	8,055

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	53,536	1,105		54,641	37,720	3,375	16,920
構築物	927			927	862	7	64
工具、器具及び備品	37,071	376		37,447	35,822	1,130	1,624
土地	36,309			36,309			36,309
有形固定資産計	127,844	1,481		129,325	74,406	4,513	54,919
無形固定資産							
ソフトウェア				8,864	7,203	463	1,661
その他				1,036			1,036
無形固定資産計				9,901	7,203	463	2,697
長期前払費用	204	-	91	113			113

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,739	4,432	931	7,808	4,432
投資損失引当金	106,300	-	75,750	20,240	10,310

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収、洗替等による取崩額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の財政状態の回復による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25
預金	
普通預金	311,612
定期預金	300,000
郵便貯金	66
小計	611,678
合計	611,704

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ワーク(株)	1,587
(株)アニマック	1,241
(株)廣濟堂	1,189
(株)アメリカ屋	1,146
(株)ノーザンライツ	1,092
その他	91,286
合計	97,544

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
82,930	1,171,579	1,156,965	97,544	92.2	366
					28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品目	金額(千円)
無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」製造原価	162
フリーペーパー「トクッピ」製造原価	119
合計	282

二. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
乗車券類	38
ギフトカード類	22
合計	60

ホ. 繰延税金資産

繰延税金資産は58,754千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
モバイル求人(株)	40,908
(株)ケータイToKuPi	33,000
(株)アルメイツ	10,000
(株)ふらっしゅ	9,362
合計	93,270

ロ. 繰延税金資産

繰延税金資産は2,551千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
佐川印刷(株)	6,674
(株)エヌエスアイ	4,567
モバイル求人(株)	4,520
北越印刷(株)	3,370
(株)総合印刷	3,055
その他	14,472
合計	36,660

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	60,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)りそな銀行	50,000
合計	160,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	報告期間 (第26期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月30日 関東財務局長に提出。
(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	報告期間 (第26期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	報告期間 (第26期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月30日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書(注)			平成24年4月2日 関東財務局長に提出。
(4)	第1四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第27期第1)	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月15日 関東財務局長に提出。
(5)	第2四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第27期第2)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出。
(6)	第3四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第27期第3)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。

(注) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエイの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピーエイが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。